



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 レイズネクスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6379 URL <https://www.raiznext.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 毛利 照彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 鎌田 崇嗣 (TEL) 045-415-1111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	140,366	0.2	9,968	△8.7	10,261	△8.7	7,249	△6.4
2023年3月期	140,061	7.9	10,918	△0.6	11,243	△0.2	7,741	△0.1

(注) 包括利益 2024年3月期 8,117百万円(12.6%) 2023年3月期 7,207百万円(△17.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	134.20	—	8.7	9.1	7.1
2023年3月期	142.93	—	9.6	10.5	7.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	110,746	84,123	75.2	1,562.89
2023年3月期	114,168	83,283	72.2	1,524.55

(参考) 自己資本 2024年3月期 83,275百万円 2023年3月期 82,476百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,565	△1,738	△7,181	12,446
2023年3月期	10,069	△1,880	△3,281	17,758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	72.00	72.00	3,895	50.4	4.8
2024年3月期	—	30.00	—	105.00	135.00	7,218	100.6	8.7
2025年3月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00		60.9	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,000	1.1	3,000	△28.4	3,050	△30.2	2,100	△26.8	38.87
通期	156,000	11.1	9,350	△6.2	9,500	△7.4	6,650	△8.3	123.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	54,168,053株	2023年3月期	54,168,053株
② 期末自己株式数	2024年3月期	885,013株	2023年3月期	68,927株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	54,020,785株	2023年3月期	54,161,418株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	132,544	0.2	9,130	△8.3	9,611	△8.1	6,714	△8.8
2023年3月期	132,322	9.2	9,956	△1.3	10,458	△1.3	7,365	△14.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	124.29		—					
2023年3月期	136.00		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	105,891	77,774	73.4	1,459.65
2023年3月期	109,369	77,573	70.9	1,433.91

(参考) 自己資本 2024年3月期 77,774百万円 2023年3月期 77,573百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のが国経済は、持ち直しに足踏みがみられるものの、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しています。他方、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするおそれと、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等のリスクが懸念される状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境につきましては、石油製品の構造的な需要減少と中国の内需減少による石化製品の市況悪化により、需要回復には至っておりません。一方で、政府は「GX実現に向けた基本方針」を公表し、産業界ではカーボンニュートラル社会に向けた新たな設備投資計画が打ち出され始めております。また建設業界においては、工事従事者の不足が顕在化している中、2024年度からは長時間労働規制の導入が予定されており、社会的要請である建設現場の働き方改革へ向けた対応が喫緊の課題となっております。

当社グループにおきましては、受注高は前期比で増加しました。メンテナンス分野では定期修理工事の増加を主な要因として前期比で増加しました。また、エンジニアリング分野では前期と同様に大型工事の受注があったことにより前期と同水準になりました。完成工事高は前期と同水準となりました。メンテナンス分野では受注高と同様に定期修理工事の増加を主な要因として、前期比で増加しました。また、エンジニアリング分野では改造工事や新規設備工事が減少したため、前期比で減少しました。完成工事総利益は複数の高採算工事の計上があった前期からの反動のため、前期比で減少しました。

当社グループの連結の業績としましては、受注高1,517億81百万円（前期比9.3%増）、完成工事高1,403億66百万円（前期比0.2%増）、営業利益99億68百万円（前期比8.7%減）、経常利益は102億61百万円（前期比8.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益72億49百万円（前期比6.4%減）となりました。

当社単体の業績につきましては、受注高は1,441億93百万円（前期比9.8%増）、完成工事高は1,325億44百万円（前期比0.2%増）となりました。また、営業利益は91億30百万円（前期比8.3%減）、経常利益は96億11百万円（前期比8.1%減）、当期純利益は67億14百万円（前期比8.8%減）となりました。

受注高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

受注高	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)	前期比	増減率
メンテナンス	93,196	105,736	+12,540	+13.5%
エンジニアリング	45,653	46,045	+392	+0.9%
エンジニアリング業	138,849	151,781	+12,932	+9.3%

完成工事高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

完成工事高	前連結会計年度 (2023年3月期)	当連結会計年度 (2024年3月期)	前期比	増減率
メンテナンス	89,884	100,288	+10,404	+11.6%
エンジニアリング	50,067	39,975	△10,092	△20.2%
エンジニアリング業	139,952	140,264	+312	+0.2%
その他事業	109	101	△7	△6.7%
合計	140,061	140,366	+304	+0.2%

※その他事業は、不動産の賃貸業務等であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、1,107億46百万円で前連結会計年度末より、34億22百万円減少しました。これは、建物及び構築物が15億74百万円増加したものの、現金及び預金が53億10百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、266億22百万円で前連結会計年度末より、42億62百万円減少しました。これは、支払手形・工事未払金が14億98百万円、その他が29億27百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、841億23百万円で前連結会計年度末より、8億40百万円増加しました。これは、その他有価証券評価差額金が7億46百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ53億12百万円(前期比29.9%)減少し、124億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、35億65百万円となり、前連結会計年度に比べ65億4百万円の減少となりました。主な支出は、未払消費税等の減少額36億50百万円、法人税等の支払額35億12百万円、主な収入は、税金等調整前当期純利益104億77百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△17億38百万円となり、前連結会計年度に比べ1億42百万円の減少となりました。主な支出は、有形及び無形固定資産の取得による支出25億48百万円、主な収入は、有形及び無形固定資産の売却による収入5億75百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△71億81百万円となり、前連結会計年度に比べ38億99百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による支出17億91百万円と配当金の支払額53億43百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	78.0	72.2	75.2
時価ベースの自己資本比率(%)	57.6	68.9	104.50
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	466.7	1,824.5	330.00

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期(2025年3月期)につきましては、コロナ禍を過ぎ、賃上げの定着やサービス価格の上昇などによるデフレ脱却が進み、景気が持ち直していくことが期待されますが、反面、時間外労働の上限規制適用(2024年問題)による人手不足や物価高による実質賃金の抑制など景気の下振れ要因もあり、引き続き不透明な状況が継続するものと考えております。

次期の連結業績予想につきましては、受注高1,420億円、完成工事高1,560億円、営業利益93億50百万円、経常利益95億円、親会社株主に帰属する当期純利益66億50百万円を予想しております。

次期は定期修理工事が多い年にあたり、工事量が多くなると予想されます。日常保全工事、定期修理工事、改修工事など従来のメンテナンス工事の受注拡大に加え、閉鎖製油所の将来計画への参画によるFS検討から建設工事までの対応や一般化学、電子材料などの半導体に関わる高機能製品製造プラント、太陽光発電を始めとしたカーボンニュートラル案件など、事業環境の変化に対応した取り組みによる新規工事の受注確保に努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(基本方針)

株主に対する利益配当に関しましては、これを経営の最重要課題と位置づけております。収益に即した継続的かつ安定的な配当を実施することに留意し、60%以上の連結配当性向を目標といたします。また、配当の時期は中間および期末の年2回を基本といたします。

(当期の配当について)

当期の期末配当につきましては、1株当たり105円（普通配当40円、特別配当65円）の予定であり、中間にて実施した普通配当30円を加えた年間配当金は135円の予定です。

(次期の配当について)

次期の配当につきましては、連結配当性向60%以上を目標とする配当方針に基づき、1株当たり中間配当35円、期末配当40円の年間75円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,802	12,492
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	69,072	67,832
電子記録債権	986	1,192
未成工事支出金	1,373	1,061
その他	1,193	1,492
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	90,427	84,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,530	11,870
減価償却累計額	△6,471	△6,236
建物及び構築物（純額）	4,058	5,633
機械装置及び運搬具	5,230	5,132
減価償却累計額	△4,510	△4,229
機械装置及び運搬具（純額）	720	902
工具、器具及び備品	1,882	2,073
減価償却累計額	△1,583	△1,657
工具、器具及び備品（純額）	298	416
土地	9,607	9,418
リース資産	71	174
減価償却累計額	△42	△94
リース資産（純額）	28	80
建設仮勘定	536	985
有形固定資産合計	15,251	17,437
無形固定資産		
その他	1,874	1,883
無形固定資産合計	1,874	1,883
投資その他の資産		
投資有価証券	4,268	5,252
関係会社株式	736	736
長期前払費用	7	20
繰延税金資産	1,202	1,004
その他	566	506
貸倒引当金	△166	△166
投資その他の資産合計	6,615	7,355
固定資産合計	23,740	26,676
資産合計	114,168	110,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	15,510	14,011
電子記録債務	190	165
短期借入金	9	0
未払法人税等	1,874	1,655
未成工事受入金	136	266
工事損失引当金	356	581
完成工事補償引当金	172	185
賞与引当金	2,107	1,945
役員賞与引当金	13	30
その他	7,450	4,522
流動負債合計	27,822	23,364
固定負債		
長期借入金	0	—
繰延税金負債	105	93
役員退職慰労引当金	7	4
退職給付に係る負債	2,746	2,949
その他	202	211
固定負債合計	3,062	3,258
負債合計	30,884	26,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754	2,754
資本剰余金	11,845	11,839
利益剰余金	65,660	67,390
自己株式	△101	△1,833
株主資本合計	80,158	80,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,163	1,910
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	28	116
退職給付に係る調整累計額	1,126	1,094
その他の包括利益累計額合計	2,318	3,124
非支配株主持分	806	847
純資産合計	83,283	84,123
負債純資産合計	114,168	110,746

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
完成工事高	140,061	140,366
完成工事原価	122,006	123,164
完成工事総利益	18,055	17,201
販売費及び一般管理費		
役員報酬	343	379
従業員給料手当	1,450	1,437
従業員賞与	465	438
賞与引当金繰入額	392	353
役員賞与	145	85
役員賞与引当金繰入額	15	26
退職給付費用	64	47
役員退職慰労引当金繰入額	1	0
法定福利費	465	445
福利厚生費	284	290
修繕維持費	255	270
事務用品費	72	122
通信交通費	294	430
動力用水光熱費	34	31
広告宣伝費	109	141
交際費	91	149
寄付金	0	10
地代家賃	162	96
減価償却費	473	556
租税公課	433	406
保険料	86	35
支払報酬	444	462
のれん償却額	27	27
研究開発費	60	77
雑費	959	906
販売費及び一般管理費合計	7,136	7,232
営業利益	10,918	9,968
営業外収益		
受取利息	2	9
受取配当金	160	167
受取賃貸料	87	88
為替差益	25	35
その他	80	39
営業外収益合計	357	340
営業外費用		
支払利息	5	10
賃貸費用	10	10
支払補償費	—	4
その他	17	22
営業外費用合計	32	48
経常利益	11,243	10,261
特別利益		
受取和解金	100	—
固定資産売却益	9	262

投資有価証券売却益	64	81
特別利益合計	173	344
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	6	36
減損損失	—	90
災害による損失	1	—
投資有価証券売却損	—	0
その他	—	0
特別損失合計	8	128
税金等調整前当期純利益	11,408	10,477
法人税、住民税及び事業税	3,532	3,295
法人税等調整額	82	△127
法人税等合計	3,614	3,167
当期純利益	7,793	7,309
非支配株主に帰属する当期純利益	52	60
親会社株主に帰属する当期純利益	7,741	7,249

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	7,793	7,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	749
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	△2	88
退職給付に係る調整額	△576	△31
その他の包括利益合計	△586	808
包括利益	7,207	8,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,155	8,055
非支配株主に係る包括利益	52	62

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	11,845	61,060	△0	75,659
当期変動額					
剰余金の配当			△3,141		△3,141
親会社株主に帰属する当期純利益			7,741		7,741
自己株式の取得				△100	△100
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,599	△100	4,499
当期末残高	2,754	11,845	65,660	△101	80,158

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,169	—	30	1,703	2,904	778	79,342
当期変動額							
剰余金の配当					—		△3,141
親会社株主に帰属する当期純利益					—		7,741
自己株式の取得					—		△100
自己株式の処分					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	—	△2	△576	△586	27	△558
当期変動額合計	△6	—	△2	△576	△586	27	3,940
当期末残高	1,163	—	28	1,126	2,318	806	83,283

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,754	11,845	65,660	△101	80,158
当期変動額					
剰余金の配当			△5,519		△5,519
親会社株主に帰属する当期純利益			7,249		7,249
自己株式の取得				△1,791	△1,791
自己株式の処分		△5		59	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△5	1,730	△1,732	△7
当期末残高	2,754	11,839	67,390	△1,833	80,151

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,163	—	28	1,126	2,318	806	83,283
当期変動額							
剰余金の配当					—		△5,519
親会社株主に帰属する当期純利益					—		7,249
自己株式の取得					—		△1,791
自己株式の処分					—		54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	746	3	88	△31	806	41	847
当期変動額合計	746	3	88	△31	806	41	840
当期末残高	1,910	3	116	1,094	3,124	847	84,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,408	10,477
減価償却費	777	966
のれん償却額	27	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	66	12
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	122	225
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	△162
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	153
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
受取利息及び受取配当金	△163	△177
支払利息及び手形売却損	5	10
為替差損益 (△は益)	△44	△11
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△261
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64	△81
固定資産除却損	6	36
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,656	1,053
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	178	311
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,969	△1,533
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△512	127
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,601	△3,650
その他	593	△627
小計	14,359	6,910
利息及び配当金の受取額	163	177
利息の支払額	△5	△10
法人税等の支払額	△4,447	△3,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,069	3,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期性預金の預け入れによる支出	△4	△2
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,910	△2,548
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	575
投資有価証券の取得による支出	△22	△5
投資有価証券の売却による収入	132	182
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	—
その他	△85	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,880	△1,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9	△9
自己株式の取得による支出	△100	△1,791
配当金の支払額	△3,140	△5,343
非支配株主への配当金の支払額	△24	△20
その他	△5	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,281	△7,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,923	△5,312
現金及び現金同等物の期首残高	12,835	17,758
現金及び現金同等物の期末残高	17,758	12,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9社

連結子会社の名称

レイズネクスト総合サービス(株)

SMS(株)

池田機工(株)

東海工機(株)

(株)東新製作所

港南通商(株)

京浜化工(株)

鹿島エンジニアリング(株)

PT. SHINKO PLANTECH

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称等

関連会社数 4社

主要な会社等の名称

茨城日鉱建設(株)

JX金属プラント佐賀関(株)

(株)双葉製作所

西海エンジニアリング・サービス(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社はいずれも、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社池田機工(株)、PT. SHINKO PLANTECHの決算日は12月31日、レイズネクスト総合サービス(株)、SMS(株)、東海工機(株)、(株)東新製作所、港南通商(株)、京浜化工(株)および鹿島エンジニアリング(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、同決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2) デリバティブ取引

時価法によっております。

3) たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～55年

機械装置及び運搬具 2～12年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の補償工事費の完成工事高に対する実績率による額の他、補償工事費の発生が見込まれる特定工事について発生見込み額を計上しております。

4) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

5) 役員賞与引当金

連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

6) 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができる工事

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を計上する方法

進捗度は、当連結会計年度末までの既発生原価累計額を工事完了までの見積総原価と比較することにより測定（インプット法）

②履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事

原価回収基準

③工事期間が短いメンテナンス工事

完全に履行義務を充足した時点で収益を計上する方法

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定取引

③ヘッジ方針

社内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするために実施しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約についてはヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などでありま

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
E N E O S (株)	49,686	エンジニアリング業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

エンジニアリング業の売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
E N E O S (株)	57,021	エンジニアリング業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

エンジニアリング業において、減損損失90百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,524円55銭	1株当たり純資産額	1,562円89銭
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計	83,283百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計	84,123百万円
普通株式に係る純資産額	82,476百万円	普通株式に係る純資産額	83,275百万円
差額の内訳		差額の内訳	
非支配株主持分	806百万円	非支配株主持分	847百万円
普通株式の発行済株式数	54,168,053株	普通株式の発行済株式数	54,168,053株
普通株式の自己株式数	68,927株	普通株式の自己株式数	885,013株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	54,099,126株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	53,283,040株

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり当期純利益	142円93銭	1株当たり当期純利益	134円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	7,741百万円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	7,249百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	7,741百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	7,249百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	54,161,418株	普通株式の期中平均株式数	54,020,785株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。